

第124期

事業報告書

自平成17年4月1日 → 至平成18年3月31日



日本冶金工業株式会社

(<http://www.nyk.co.jp>)

証券コード 5480



日本冶金工業株式会社

目次

財務ハイライト.....1

株主の皆様へ.....2

事業概況.....3

連結財務諸表.....11

単体財務諸表.....13

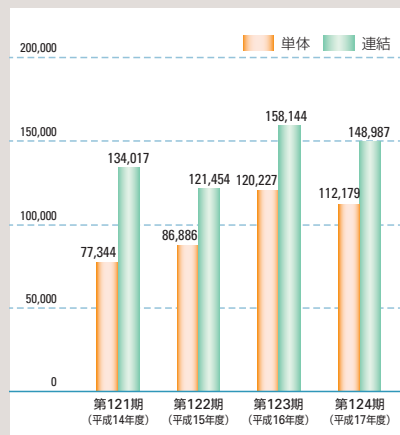
利益処分.....15

会社の概要.....16

製品紹介.....17

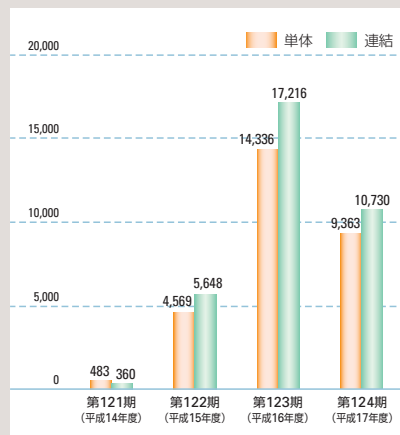
売上高

(単位：百万円)



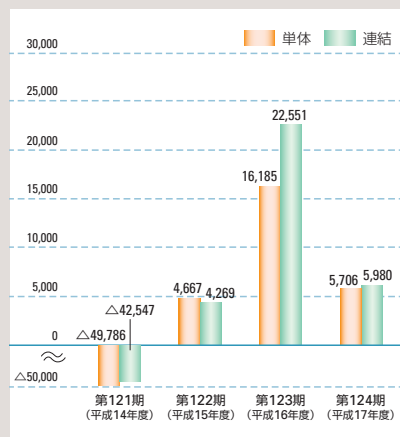
経常利益

(単位：百万円)



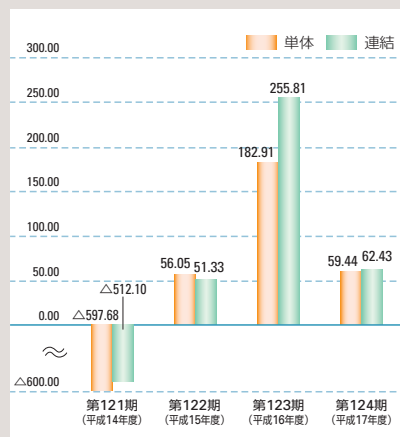
当期純利益

(単位：百万円)



1株当たり当期純利益

(単位：円)



代表取締役社長

佐治 雍一

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

第124期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善し、これを受けて設備投資が増加するとともに、個人消費についても雇用情勢の改善を背景に緩やかに増加しております。また、3月には日本銀行が、デフレからの脱却に目処がついたとの判断から、平成13年以降続けてきた、量的金融緩和政策の解除を決定するなど、景気は民間需要に支えられ、回復してまいりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、世界的に在庫調整局面に入ったことから、国内市場は、自動車向けでは盛り上がりを示したものの、IT関連、建築関連向けでは調整基調で推移しました。前期には高水準にあった海外製品の流入が、当連結会計年度では比較的落ち着いた動きを示したことに合わせ、供給が需要見合いとなったことから、市中在庫は適正水準を維持しました。輸出市場では、中国を中心とするアジア地域での新設ミルの稼働により、同地区における需給ギャップは当初の見込より一年前倒しで表面化し、特に中国市場は一時軟弱な状況に陥りましたが、本年に入って以降は供給過剰感は薄れ、原料高騰の影響もあり、一転して活気を帯び

た状況となりました。

一方、ステンレス特殊鋼の主原料であるニッケル、クロム、モリブデンはそれぞれが騰勢基調を保ちながら推移したことから、原料価格にスライドした販売価格の制度的運用は以前にも増して重要となってまいりました。

当社グループにおきましては、事業環境が変化しても安定した収益を確保できる企業体質を構築することを目的に、平成17年4月をスタートとする3年間の中期経営計画を策定、その実行にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、高機能材路線の一層の推進を通じた事業構造改革の深耕による収益力の強化と自己資本比率の向上を主とした財務体質の改善に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は107億30百万円、当期純利益は59億80百万円となりました。

このような収益状況から、株主の皆様に対しまして、普通株式につきましては1株当たり5円の普通配当を、また、第I種、第II種、第III種の各優先株式につきましてはそれぞれ発行に際して取締役会で定めた額を、期末配当として実施させていただきます。

今後、ステンレス特殊鋼業界におきましては、中国においては引き続き新設ミルの立上げが予定されており、また、足下での原料価格等の高騰によるコスト増加等、厳しい事業環境が予測される中で、当社グループといたしましては、現在遂行している中期経営計画の達成に注力し、ステンレス特殊鋼メーカーとしての事業基盤の確立に努めてまいり所存であります。

平成18年6月

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当社グループの事業であります「ステンレス鋼板及びその加工品事業」の概況は以下のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、国内、海外ともに在庫調整局面となるなか、当社グループは、実需に見合った供給、原料価格に見合った販売価格を重視する運営を行ない、価格改定と収益性のある製品販売に取り組んでまいりました。

この結果、本事業の当連結会計年度売上高は前期比5.8%減の1,489億87百万円となり、このうち国内売上高は1,238億16百万円（前期比7.3%減）、輸出売上高は251億71百万円（前期比2.6%増）、経常利益につきましては107億30百万円、当期純利益は59億80百万円となりました。

本事業の内、当社グループが最重要取り組み品目としております高機能材につきましては、特に高耐熱鋼、高耐食鋼の分野では成果をあげましたが、これまで大きな比重をしておりました電子材料向けが在庫調整局面に入ったことに加え、得意としていたブラウン管に使われるシャドウマスク市場が新製品の想定を超える侵出で大幅に縮小しましたことが、影響を残すこととなりました。

なお、単体につきましては売上高1,121億79百万円、経常利益93億63百万円、当期純利益57億6百万円となっております。

2. 企業集団の対処すべき課題

足下のわが国経済は、内需主導での景気回復基調が定着しており、堅調に推移しておりますが、金利上昇、原油価格高騰等の景気減速につながる不安材料もあり、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

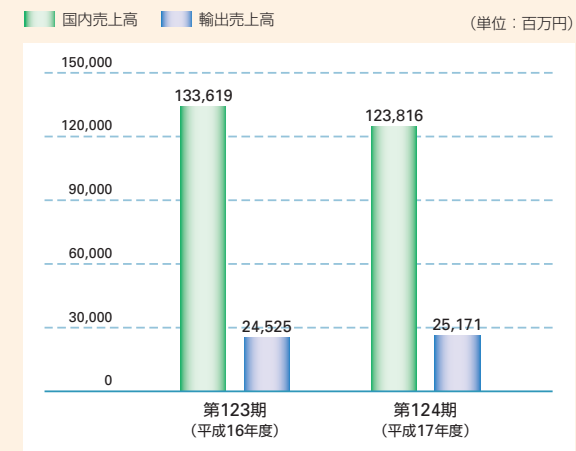
ステンレス特殊鋼業界におきましては、世界の一大市場であります中国では今後も昨年に続いて新設ミルが更に立ち上がる予定であり、需要と供給のギャップ解消の問題は、引き続き注視していく必要があります。一方、主原料は足下では高水準で推移しており、国際的に厳しい競争のもとでの適正な販売価格の確保が必要となっております。

このような状況の中で当社グループと致しましては、中期経営計画2年目にあたり、これまで取り組んできた高機能材の内容、規模を更に充実させながら事業構造変革を推し進めるとともに、国内外ともに原料価格に見合った適正な販売価格を確保し、またコストダウンを更に追及するなかで計画目標の達成に努めてまいります。

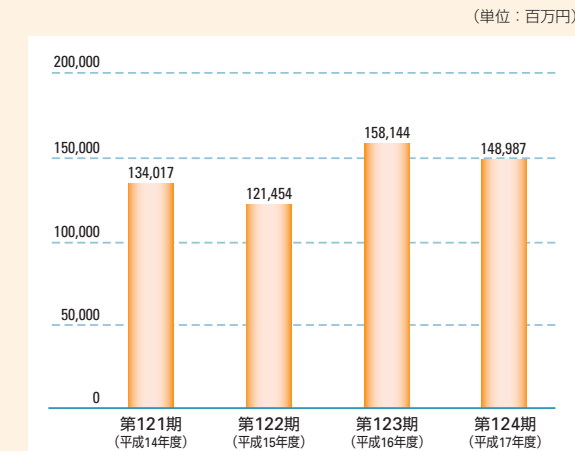
また、当社は平成18年4月17日開催の取締役会において、①資本準備金の減少および自己株式（優先株式）の取得枠の設定について、第124期定時株主総会に付議すること、②第三者割当による第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行（平成18年5月8日発行済）および転換社債型新株予約権付社債に係る発行登録を行なうことを決議いたしました。（①については平成18年6月29日開催の第124期定時株主総会において決議されました。）

今回の資本政策は、平成15年3月28日に発行した優先株式（第Ⅰ種～第Ⅲ種）を取得、消却するための資金調達および資本の充実を目的とするものであり、これを進めることで、当社は、中期経営計画の完遂に向けて、更なる財務基盤の強化と自己資本の質的改善を追及し、企業価値の一層の向上を図ってまいり所存であります。

■ 売上高（連結・ステンレス鋼板及びその加工品事業）



■ 売上高の推移（連結）



3. 企業集団の資金調達の状況

運転資金ならびに設備資金は自己資金および借入金により充当いたしました。

4. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度の当社グループの設備投資につきましては、安定操業および環境対応のため、老朽設備の更新に重点を置いて行い、その総額は46億66百万円となりました。

なお、当社グループでは、高機能材の生産効率向上、迅速な供給体制の確保を目的に、当社グループの製造拠点である株式会社YAKIN川崎の製鋼工場内に、スクラップアンドビルド方式により、平成20年1月の稼働を目指して、真空AOD設備を導入する予定であります。

5. 中期経営計画初年度の実績

経 営 指 標	第124期 平成17年度 計 画	第124期 平成17年度 実 績	第125期 平成18年度 計 画	第126期 平成19年度 計 画
高機能材部門売上高比率 (単体ベース)(%)	38.2	24.6	41.3	50.0
ROA(連結ベース)(%)	7.3	8.1	7.5	7.0
自己資本比率 (連結ベース)(%)	24.9	24.2	28.3	30.0

(注) ROA=(営業利益+受取利息・配当金) / 総資産

6. 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第121期 平成14年度	第122期 平成15年度	第123期 平成16年度	第124期 (当連結会計年度) 平成17年度
売 上 高 百万円	134,017	121,454	158,144	148,987
経 常 利 益 百万円	360	5,648	17,216	10,730
当期純利益(損失▲) 百万円	▲ 42,547	4,269	22,551	5,980
1株当たり当期純利益(損失▲) 円・銭	▲ 512.10	51.33	255.81	62.43
総 資 産 百万円	150,994	157,161	167,880	163,427
純 資 産 百万円	2,730	7,287	34,154	39,630

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第121期 平成14年度	第122期 平成15年度	第123期 平成16年度	第124期 (当 平成17年度)
売 上 高 百万円	77,344	86,886	120,227	112,179
経 常 利 益 百万円	483	4,569	14,336	9,363
当期純利益(損失▲) 百万円	▲ 49,786	4,667	16,185	5,706
1株当たり当期純利益(損失▲) 円・銭	▲ 597.68	56.05	182.91	59.44
総 資 産 百万円	120,185	114,059	125,774	126,329
純 資 産 百万円	7,709	12,815	33,277	38,270

(注) 1. 第121期におきまして、当社は安定的収益基盤を構築するための事業再構築及び強固な財務体質実現のための財務リストラを骨子として、中期経営再建計画を策定し、資本減少、株式併合並びに「私的整理に関するガイドライン」に基づく債務免除、債務の株式化、更に平成15年4月には川崎、大江山両製造所の分社といった、一連の抜本的経営施策を展開してまいりました。また、ステンレス特殊鋼メーカーとしての地位を確立するため、高機能材への取組みに重点を置き、受注量の増加と効率的生産に努力してまいりました。この結果、企業再生のための徹底的な損失処理を行いましたことにより、当期純損失について、企業集団が425億47百万円、当社が497億86百万円と前期に比べ大幅に拡大いたしました。経常利益については企業集団が3億60百万円、当社が4億83百万円と、大きく改善いたしました。

第122期は、原料価格高騰と需要回復を背景に販売価格は正に重点を置き、更に、高機能材の販売量増加も加わり、当期純利益は、企業集団が42億69百万円、当社が46億67百万円となりました。これにより、当社は8期ぶりの通期黒字を確保すると同時に、「私的整理に関するガイドライン」に基づく中期経営再建計画の当期における損益計画を達成することができました。

第123期につきましては、原料価格に見合った販売価格政策の実施と安定した供給を重視する運営を行ったこと、また、高機能材における販売量が増加したこと、当期純利益は、厚生年金基金解散益を加え、企業集団が225億51百万円、当社が161億85百万円となりました。これにより当社グループは中期経営再建計画を1年前倒しで終結し、新中期経営計画へ移行いたしました。

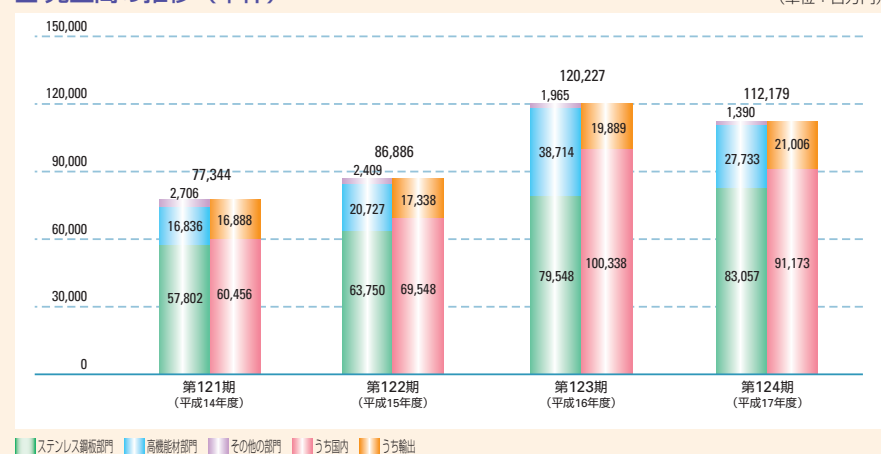
第124期につきましては前記「企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 第121期には、中期経営再建計画に基づき2株を1株にする株式併合を行っておりますが、1株当たり当期純損失は、当期純損失を期首より株式併合が行われたと仮定した場合の当期平均の発行済株式総数(自己株式は除く)で除しております。

<ご参考 当社の売上高内訳表>

区 分		第123期 平成16年度 (A)	第124期 平成17年度 (B)	前期比 (B/A)	
高機能材部門	販売量	千 t	45.4	31.3	68.9%
	売上高	百万円	38,714	27,733	71.6%
ステンレス鋼板部門	販売量	千 t	284.0	270.6	95.3%
	売上高	百万円	79,548	83,057	104.4%
その他の部門	売上高	百万円	1,965	1,390	70.7%
合 計	売上高	百万円	120,227	112,179	93.3%
う ち 輸 出	売上高	百万円	19,889	21,006	105.6%

■ 売上高の推移 (単体)



7. 企業集団及び当社の概況 (平成18年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

- ① ステンレス鋼、耐熱鋼および高ニッケル合金鋼の鋼板(薄板、中厚板、帯鋼)、鍛鋼品ならびに加工品の製造・販売
- ② フェロニッケルの製造

(2) 企業集団の主要な拠点等

① 当社

本 社	東京事務所(中央区)、川崎事務所
支 店	大阪支店、九州支店(福岡市)、名古屋支店、広島支店、新潟支店
海 外 事 務 所	シンガポール駐在員事務所、香港駐在員事務所、上海駐在員事務所

② 子法人等

株式会社YAKIN川崎	本社・工場(神奈川県)
株式会社YAKIN大江山	本社・工場(京都府)
ナストーア株式会社	本社(東京都) 支店 大阪支店、名古屋支店 工場 茅ヶ崎製造所(神奈川県)、近江工場(滋賀県)
ナス物産株式会社	本社(東京都) 事業部 東日本事業部(東京都)、中部事業部(愛知県)、西日本事業部(大阪府) 加工センター 中部加工センター(愛知県)、関西加工センター(大阪府)
ナス鋼帯株式会社	本社(大阪府) 支店 東京支店、大阪支店 工場 滋賀工場
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	本社・工場(タイ)

(3) 株式の状況

① 発行する株式の総数

普通株式	558,000,000株
第I種優先株式	20,000,000株
第II種優先株式	25,000,000株
第III種優先株式	30,000,000株

② 発行済株式総数

普通株式	91,518,638株
第I種優先株式	20,000,000株
第II種優先株式	25,000,000株
第III種優先株式	30,000,000株

③ 当期末株主数

普通株式	18,440名
優先株式	4名

(4) 大株主の状況

① 普通株式

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %	持株数 千株	出資比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,331	4.77	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	4,116	4.53	—	—
日本証券金融株式会社	3,367	3.71	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,854	3.14	—	—
トラスト・カンパニー・バンク・オブ・インド	2,665	2.93	—	—
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,489	2.74	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,118	2.33	—	—
ゴールドマン・サックス・インク (兼任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店)	1,777	1.96	—	—
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー インターナショナルリミテッド	1,619	1.78	—	—
株式会社損害保険ジャパン	1,519	1.67	—	—

- (注) 1. 株式会社みずほグローバルは、平成17年10月1日に株式会社みずほコーポレートとともに株式会社みずほコーポレート銀行と合併し、株式会社みずほコーポレート銀行となっております。
2. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。
3. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、商号を株式会社三菱東京UFJ銀行に変更しております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、全て信託業務に係る株式数であります。
5. 三菱UFJ信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は714千株であります。
6. 平成18年3月31日現在、当社は、株式会社みずほコーポレート銀行を傘下に収める株式会社みずほフィナンシャルグループの株式843.42株(0.01%)を所有しております。
7. 平成18年3月31日現在、当社は、三菱UFJ信託銀行株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行を傘下に収める株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式55.09株(0.00%)を所有しております。

②第I種優先株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,953	49.76
中央三井信託銀行株式会社	6,663	33.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,383	16.92

③第II種優先株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
株式会社みずほコーポレート銀行	19,885	79.54
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,545	10.18
中央三井信託銀行株式会社	1,703	6.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	865	3.46

④第III種優先株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
株式会社みずほコーポレート銀行	30,000	100.00

(5)自己株式の取得、処分等及び保有の状況

①取得した株式
普通株式 18,160株
取得価額の総額 8百万円

②処分した株式
普通株式 一株
処分価額の総額 一百万円

③決算期における保有株式
普通株式 122,623株

(6)企業集団の従業員の状況

①企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
2,139名	増 24名

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

②当社の従業員数

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
155名	増 18名	43歳3月	18年7月

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(7)企業結合の状況

①重要な子法人等の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
株式会社YAKIN川崎	1,600	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売
株式会社YAKIN大江山	300	100.00	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売
ナストーア株式会社	800	100.00	ステンレス鋼管及び加工品、電気溶接機の製造販売
ナス物産株式会社	560	98.05	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナス鋼帯株式会社	682	85.10	ステンレス磨帯鋼の製造並びに販売
ナスクリエート株式会社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業及び損害保険代理業
ナスエンジニアリング株式会社	102	86.62	ステンレス鋼精整加工及び設備設置工事
カヤ興産株式会社	20	99.96	運送業、建設業、細骨材販売
宮津港運株式会社	32	100.00	港湾運送業、通関業
クリーンメタル株式会社	200	99.13	ステンレス鋼、特殊鋼及び加工品の販売並びに加工
ナスビジネスサービス株式会社	10	100.00	コンピューター情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務
NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.	220,000 千パーツ	84.50	ステンレス鋼管及び加工品の製造販売

- (注) 1. 出資比率には間接所有の株式が含まれております。
2. NAS TOA (THAILAND) CO., LTD.の資本金は、417,500千パーツから220,000千パーツへ減資しております。

②企業結合の成果

重要な子法人等(連結対象子法人等)は12社であります。
当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度の1,581億円に対し、1,490億円となりました。
また、当連結会計年度の連結当期純利益は前連結会計年度の226億円に対し、60億円となりました。

(8)主要な借入先の状況

借入先	借入金残額 百万円	借入先の当社への出資状況	
		持株数 千株	議決権比率 %
株式会社みずほコーポレート銀行	20,889	4,116	4.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,156	2,489	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,191	2,118	2.33
中央三井信託銀行株式会社	4,630	—	—
日本政策投資銀行	4,375	—	—

- (注) 1. 持株数は普通株式のみを記載しております。
2. 株式会社みずほグローバルは、平成17年10月1日に株式会社みずほコーポレートとともに株式会社みずほコーポレート銀行と合併し、株式会社みずほコーポレート銀行となっております。
3. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日にUFJ信託銀行株式会社と合併し、商号を三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。
4. 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と合併し、商号を株式会社三菱東京UFJ銀行に変更しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

科目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	73,880	79,669
現金及び預金	6,586	7,918
受取手形及び売掛金	29,327	35,496
有価証券	70	120
たな卸資産	35,955	33,623
繰延税金資産	1,384	1,790
その他	1,307	1,447
貸倒引当金	▲ 749	▲ 725
固定資産	89,546	88,211
有形固定資産	81,551	82,293
建物及び構築物	14,586	14,914
機械装置及び運搬具	23,516	23,017
土地	41,912	42,457
建設仮勘定	558	946
その他	978	960
無形固定資産	609	554
連結調整勘定	33	72
その他	576	482
投資その他の資産	7,387	5,364
投資有価証券	5,634	3,750
繰延税金資産	807	592
その他	1,947	2,201
貸倒引当金	▲ 1,002	▲ 1,181
資産合計	163,427	167,880

(注記)	当連結会計年度末	前連結会計年度末
担保提供資産		
受取手形	2,678	2,848
有形固定資産	62,620	62,969
投資有価証券	120	80

POINT 流動資産
原料価格の上昇により、たな卸資産が前連結会計年度末比約23億円増加した一方、回収条件の改定等に伴い、受取手形及び売掛金が同比約62億円減少しております。

科目	当連結会計年度末 平成18年3月31日現在	前連結会計年度末 平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	78,388	86,094
支払手形及び買掛金	19,592	19,511
短期借入金	46,190	52,374
一年内期限の長期借入金	3,967	3,893
賞与引当金	1,448	1,224
未払法人税等	2,169	2,267
その他	5,023	6,825
固定負債	44,895	47,195
社債	220	220
長期借入金	20,879	24,645
繰延税金負債	10,318	9,538
再評価に係る繰延税金負債	2,687	1,809
退職給付引当金	10,621	10,926
その他	170	57
負債合計	123,283	133,289
少数株主持分	514	437
(資本の部)		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	10,803	10,803
利益剰余金	9,149	5,220
土地再評価差額金	3,048	2,545
その他有価証券評価差額金	1,869	866
為替換算調整勘定	48	▲ 0
自己株式	▲ 29	▲ 22
資本合計	39,630	34,154
負債、少数株主持分及び資本合計	163,427	167,880

(注記)	当連結会計年度末	前連結会計年度末
保証債務額	282	340
受取手形割引高	2,209	2,859
受取手形裏書譲渡高	315	285

POINT 有利子負債
長短合わせた借入金総額は、前連結会計年度末比約99億円の減少となっております。

POINT 資本
当連結会計年度末における自己資本比率は約24%となりました。

連結損益計算書

科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	148,987	158,144
売上原価	122,876	125,448
販売費及び一般管理費	12,811	12,881
営業利益	13,300	19,816
営業外損益の部		
営業外収益	208	265
受取利息及び配当金	86	74
その他	122	191
営業外費用	2,779	2,865
支払利息及び割引料	1,862	1,805
その他	917	1,060
経常利益	10,730	17,216
(特別損益の部)		
特別利益	375	9,656
特別損失	1,543	3,520
税金等調整前当期純利益	9,562	23,352
法人税、住民税及び事業税	3,225	2,307
法人税等調整額	282	▲ 1,576
少数株主損益	75	70
当期純利益	5,980	22,551

(注記)	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益	62.43	255.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.16	175.28

POINT 売上高
実需に見合った供給、原料価格に見合った販売価格を重視し、価格改定と収益性のある製品販売に取り組みましたが、高機能材のうち電子材料向けが在庫調整局面入りしたことなどから、当連結会計年度の売上高は対前期比約6%の減少となりました。

POINT 特別損失
当連結会計年度の特別損失には、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失(約9億円)が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,689	13,433
税金等調整前当期純利益	9,562	23,352
減価償却費	4,120	4,206
たな卸資産増減額(増加▲)	▲ 2,090	▲ 5,858
売上債権増減額(増加▲)	6,169	▲ 2,946
仕入債務増減額(減少▲)	142	1,321
退職給付引当金増減額(減少▲)	▲ 305	▲ 9,282
法人税等支払額	▲ 3,185	▲ 707
その他	▲ 724	3,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,564	▲ 2,460
有形・無形固定資産取得による支出	▲ 4,427	▲ 3,745
固定資産等売却による収入	30	1,404
その他	▲ 167	▲ 120
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 10,546	▲ 7,744
短期借入金増減額(減少▲)	▲ 6,184	▲ 16,769
長期借入金による収入	489	9,545
長期借入金の返済	▲ 4,181	▲ 4,504
配当金の支払額	▲ 662	—
少数株主への配当金の支払額	▲ 7	—
社債発行による収入	—	4,000
その他	▲ 1	▲ 16
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	▲ 7
現金及び現金同等物の増減額(減少▲)	▲ 1,372	3,222
現金及び現金同等物期首残高	7,910	4,688
現金及び現金同等物期末残高	6,538	7,910

連結剰余金計算書

科目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	10,803	8,809
資本準備金期首残高	10,803	8,809
資本剰余金増加高	—	1,994
増資による新株の発行	—	1,994
資本剰余金期末残高	10,803	10,803
資本準備金期末残高	10,803	10,803
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,220	▲ 16,575
利益剰余金増加高	4,596	21,795
土地再評価差額金取崩高	▲ 1,384	▲ 757
当期純利益	5,980	22,551
利益剰余金減少高	667	—
配当	667	—
利益剰余金期末残高	9,149	5,220

単体財務諸表

単体貸借対照表

科 目	当 期 末 平成18年3月31日現在	前 期 末 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	88,127	88,672
現金及び預金	2,891	4,239
受取手形	8,680	10,603
売掛金	12,104	14,565
商品	926	931
前払費用	138	144
繰延税金資産	241	483
短期貸付金	34,343	25,345
未収入金	27,758	31,770
その他	1,046	592
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0
固定資産	38,202	37,102
有形固定資産	9,919	10,509
建物	3,348	3,453
構築物	52	97
機械及び装置	191	286
土地	6,275	6,632
その他	53	43
無形固定資産	163	75
投資その他の資産	28,120	26,518
投資有価証券	4,597	2,956
子会社株式	23,113	23,133
出資及び保証金	355	350
長期滞り債権	337	337
長期前払費用	54	79
長期未収入金	103	103
貸倒引当金	▲ 439	▲ 439
資産合計	126,329	125,774

(注記)	当期末	前期末
対子会社金銭債権(短期)	72,558	66,094
対子会社金銭債務(長期)	338	338
担保提供資産		
投資有価証券	120	80

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 平成18年3月31日現在	前 期 末 平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	65,539	68,192
支払手形	7,869	7,779
設備支払手形	382	291
買掛金	10,421	8,947
短期借入金	32,500	35,100
一年以内期限の長期借入金	2,972	2,973
未払金	7,904	9,744
未払法人税等	1,656	1,624
未払費用	693	541
前受金	423	459
賞与引当金	198	149
その他	521	585
固定負債	22,520	24,305
長期借入金	17,876	20,848
退職給付引当金	2,245	2,463
繰延税金負債	1,489	962
再評価に係る繰延税金負債	889	—
その他	21	32
負債合計	88,059	92,497
(資本の部)		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	10,803	10,803
資本準備金	10,803	10,803
利益剰余金	10,750	7,094
当期末処分利益	10,750	7,094
土地再評価差額金	403	▲ 92
株式等評価差額金	1,601	752
自己株式	▲ 29	▲ 22
資本合計	38,270	33,277
負債及び資本合計	126,329	125,774

(注記)	当期末	前期末
対子会社金銭債務(短期)	14,351	13,440
保証債務額	282	340
受取手形裏書譲渡高	—	65

単体損益計算書

科 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高	112,179	120,227
売上原価	97,242	98,517
販売費及び一般管理費	6,476	6,134
営業利益	8,461	15,576
営業外損益の部		
営業外収益	2,987	1,034
受取利息及び配当金	2,429	454
その他	558	579
営業外費用	2,086	2,273
支払利息	1,474	1,402
その他	612	872
経常利益	9,363	14,336
(特別損益の部)		
特別利益	23	4,968
特別損失	636	2,259
税引前当期純利益	8,749	17,046
法人税、住民税及び事業税	2,855	1,344
法人税等調整額	188	▲ 483
当期純利益	5,706	16,185
前期繰越利益(損失▲)	6,428	▲ 8,334
土地再評価差額金取崩額	▲ 1,384	▲ 757
当期末処分利益	10,750	7,094

(注記)	当 期	前 期
1株当たり当期純利益	59.44	182.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.84	125.79

単体貸借対照表

POINT 流動資産

原料価格の上昇に伴い、子会社の当社経由資材等購入額が増加したことから、短期貸付金及び未収入金の合計額が対前期末比約50億円増加した一方、回収条件の改定等に伴い、受取手形及び売掛金の合計額が同比約44億円減少しております。

POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、対前期末比約56億円の減少となっております。

POINT 資本

当期末における自己資本比率は約30%となりました。

単体損益計算書

POINT 売上高

実需に見合った供給、原料価格に見合った販売価格を重視し、価格改定と収益性のある製品販売に取り組みましたが、高機能材のうち電子材料向けが在庫調整局面入りしたことなどから、当期の売上高は対前期比約7%の減少となりました。

POINT 営業外収益

当期の受取利息及び配当金には、子会社株式配当金(約18億円)が含まれております。

POINT 特別損失

当期の特別損失には、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失(約6億円)が含まれております。

利益処分

◎連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲
 - 連結子法人等の数 12社
 (株)YAKIN川崎、(株)YAKIN大江山、ナストアア(株)、ナス物産(株)、ナス鋼帯(株)、ナスクリエート(株)、ナスエンジニアリング(株)、カヤ興産(株)、宮津港運(株)、NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.、グリーンメタル(株)、ナスビジネスサービス(株)
 - 非連結子法人等の数 6社
 - 持分法適用会社 なし
 - 会計処理基準
 - 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
時価のあるもの 主として決算日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの 主として移動平均法による原価法
 - たな卸資産 主として移動平均法による原価法
 - 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 主として定額法
 - 無形固定資産 定額法
 - 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上
個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
 - 貸倒懸念債権等 支給見込額に基づき計上
 - 賞与引当金 当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末における発生額を計上
 - 退職給付引当金
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 現金及び現金同等物を構成するもの
 - 手許現金
 - 随時引き出し可能な預金
 - 容易に換金可能かつ価格変動リスク僅少である償還期限3ヶ月以内の短期投資

◎単体財務諸表作成の基本となる重要な事項

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - たな卸資産 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定額法
 - 無形固定資産 定額法
- 引当金計上基準
 - 貸倒引当金
 - 一般債権 貸倒実績率により回収不能見込額を計上
個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
 - 貸倒懸念債権等 支給見込額に基づき計上
 - 賞与引当金 当営業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当営業年度末における発生額を計上
 - 退職給付引当金

当期末処分利益	10,749,733,532円
これを次の通り処分する。	
第Ⅰ種優先株式配当金 (1株当たり2.236円)	44,720,000円
第Ⅱ種優先株式配当金 (1株当たり2.736円)	68,400,000円
第Ⅲ種優先株式配当金 (1株当たり3.236円)	97,080,000円
普通株式配当金 (1株当たり5円)	456,980,075円
取締役賞与金	61,000,000円
監査役賞与金	2,000,000円
次期繰越利益	10,019,553,457円

会社の概要

役員

平成18年6月29日現在

代表取締役社長	佐治 雍一
代表取締役専務取締役	木村 始
常務取締役	広岡 隼 僖
常務取締役	熊澤 雄 蔵
常務取締役	高田 英 夫
常務取締役	岡本 芳 雄
常務取締役	杉森 一 太
常務取締役	野中 章 男
常務取締役	金澤 静 穂
取締役	小西 栄 範
取締役	諸岡 道 雄
取締役	長田 邦 明
常勤監査役	榊田 長 一
常勤監査役	榊原 秀 行
監査役	仲尾 建 生
監査役	岡田 高 志

(ご参考)

監査役のうち、榊原秀行、岡田高志の2氏は社外監査役であります。

会計監査人 八重洲監査法人

国内本支店

平成18年6月29日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号 (三栄ビル) (☎104-8365)
川崎事務所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-0861) 電話 (044) 271-3007
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号 (興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄二丁目3番6号 (NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号 (綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号 (広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市東大通一丁目4番2号 (三井物産ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261

海外事務所

平成18年6月29日現在

シンガポール駐在員事務所
香港事務所
上海事務所

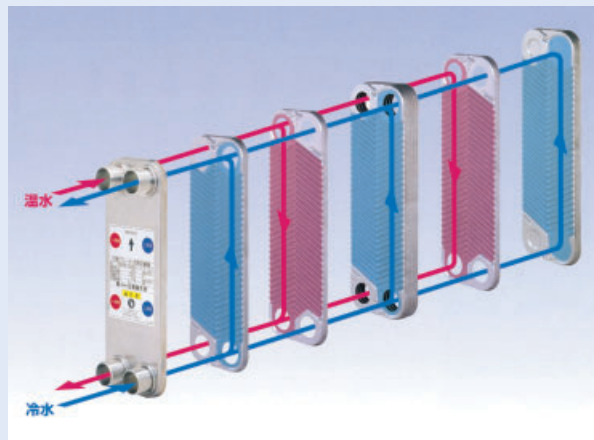
日本冶金工業グループ

平成18年6月29日現在

株式会社 川崎市川崎区小島町4番2号
YAKIN川崎 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
株式会社 京都府宮津市宇須津413番地
YAKIN大江山 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

プレート式熱交換器用高耐食材

(NAS185N、NASNW22、NASNW276)



プレート式熱交換器は、2種類の伝熱プレートの中に流路を作り高温流体と低温流体を交互に流し、熱交換をおこないます。耐食性用途には、高耐食性ステンレス鋼等が適用されています。

伝熱プレート

- ・ 液体の冷却・加熱や気体の凝縮を行う部材
- ・ 板厚：0.4～0.6mm
- ・ 材質：高耐食ステンレス鋼、ニッケル基合金、チタン等

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同連絡先・送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告掲載紙	日本経済新聞

お知らせ

○株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、単元未満株式買増請求書^(注)、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行(株)本店証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部） } 通話料無料
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(注) 単元未満株式の売渡請求制度について

単元株式数（500株）に満たない株式をご所有の株主様が、その単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式の売渡を当社にご請求していただけるよう、「単元未満株式の売渡（買増）請求制度」を導入いたしました。具体的なお手続きにつきましては、上記株主名簿管理人までお問い合わせください。

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。